

15. ハンセン病患者・回復者やその家族の人権について

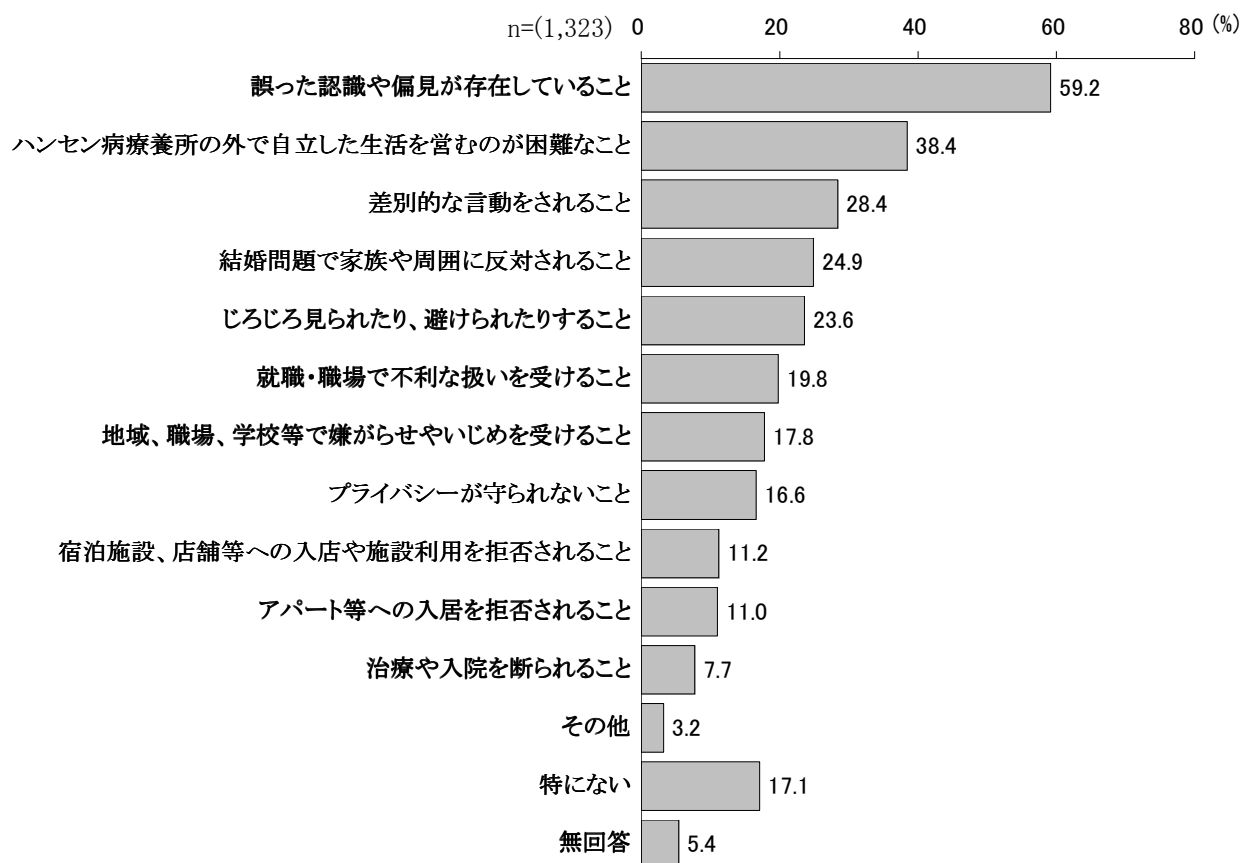
(1) ハンセン病患者・回復者やその家族の人権問題

Q35 あなたは、ハンセン病<注⑥>患者・回復者やその家族に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。(該当するものすべてに「○」)

<注⑥>ハンセン病

らい菌という細菌による慢性の感染症。過去に、ハンセン病患者を強制的に療養所に收容し、隔離する政策が執られたことなどから、ハンセン病は伝染しやすいとの誤った認識が広がり、偏見を強めることとなったと言われています。今日では、治療法が確立され、早期に発見し適切な治療を行えば、治すことができる病気となりました。

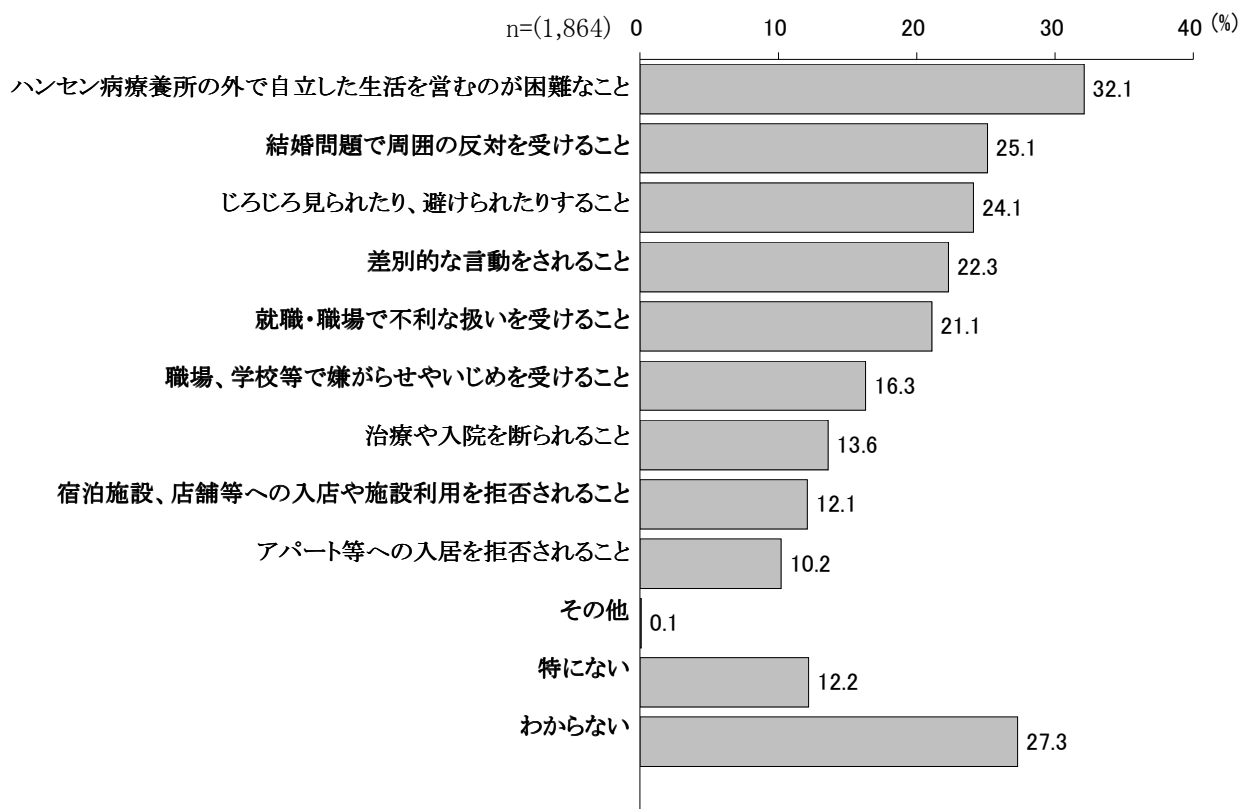
ハンセン病患者・回復者やその家族の人権問題について尋ねたところ、「誤った認識や偏見が存在していること」が59.2%で最も高く、次いで「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと」が38.4%、「差別的な言動をされること」が28.4%などとなっている。



第2章 調査結果の詳細

参考 内閣府 ハンセン病患者等に関する人権問題(複数回答)

内閣府調査におけるハンセン病患者等に関する人権問題では、「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと」が32.1%で最も高く、次いで「結婚問題で周囲の反対を受けること」が25.1%、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」が24.1%などとなっている。



【性別・年代別】

性別では、「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと」は、女性（41.3%）のほうが男性（35.0%）より6.3ポイント高くなっている。

年代別では、「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと」は、50～59歳（49.4%）で約5割と最も高くなっている。また、「宿泊施設、店舗等への入店や施設利用を拒否されること」、「アパート等への入居を拒否されること」は、年代が上がるにつれて高くなる傾向となっている。

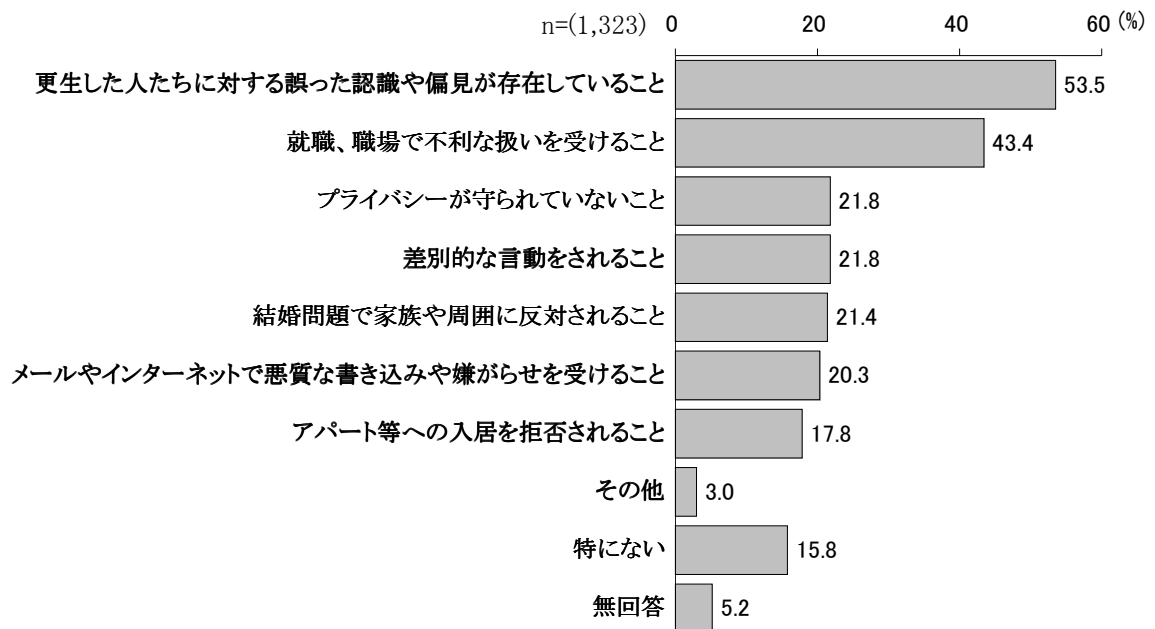
	調査数	誤った認識や偏見が存在していること	ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと	差別的な言動をされること	結婚問題で家族や周囲に反対されること	じろじろ見られたり、避けられたりすること	就職・職場で不利な扱いを受けること	地域、職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること	プライバシーが守られないこと	宿泊施設、店舗等への入店や施設利用を拒否されること	アパート等への入居を拒否されること	治療や入院を断られること	その他	特にない	無回答
全体	1,323	59.2	38.4	28.4	24.9	23.6	19.8	17.8	16.6	11.2	11.0	7.7	3.2	17.1	5.4
性別															
男性	586	57.7	35.0	26.8	23.0	22.9	20.1	15.5	15.2	11.4	10.4	5.8	2.7	20.0	4.6
女性	722	60.8	41.3	29.9	26.6	24.4	19.8	19.7	17.6	11.1	11.6	9.3	3.6	14.5	5.7
年齢別															
19歳以下	16	62.5	37.5	37.5	37.5	12.5	-	31.3	37.5	12.5	12.5	12.5	-	12.5	-
20～29歳	71	52.1	23.9	26.8	14.1	14.1	15.5	16.9	15.5	4.2	2.8	9.9	2.8	23.9	2.8
30～39歳	165	51.5	29.7	29.1	17.6	13.9	15.8	15.8	6.7	8.5	6.7	7.9	3.6	25.5	3.0
40～49歳	235	61.3	35.7	29.8	24.3	23.0	16.6	18.3	14.5	10.6	8.1	7.2	3.8	16.6	2.6
50～59歳	231	64.5	49.4	31.2	27.7	29.4	22.5	19.0	15.6	11.3	11.3	8.7	2.6	12.1	3.0
60～69歳	284	59.9	40.1	29.6	26.8	28.9	22.9	19.4	17.6	11.6	12.7	8.1	3.2	15.1	7.4
70～79歳	217	64.1	41.5	23.0	28.1	21.7	19.8	17.5	20.7	12.4	14.3	6.5	3.2	14.7	7.4
80歳以上	94	47.9	31.9	25.5	25.5	25.5	26.6	10.6	25.5	18.1	19.1	5.3	3.2	22.3	12.8

16. 刑を終えて出所した人の人権について

(1) 刑を終えて出所した人の人権問題

Q36 あなたは、罪や非行を犯した後に、罪をつぐなって社会の一員として立ち直ろうとしている人に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。(該当するものすべてに「○」)

刑を終えて出所した人の人権問題について尋ねたところ、「更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること」が53.5%で最も高く、次いで「就職、職場で不利な扱いを受けること」が43.4%、「プライバシーが守られていないこと」と「差別的な言動をされること」がともに21.8%などとなっている。



【性別・年代別】

性別では、「結婚問題で家族や周囲に反対されること」、「アパート等への入居を拒否されること」は、女性のほうが男性よりそれぞれ5.9ポイント高くなっている。

年代別では、「更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること」は、30～39歳（35.2%）で3割台と他の年代に比べて低くなっている。

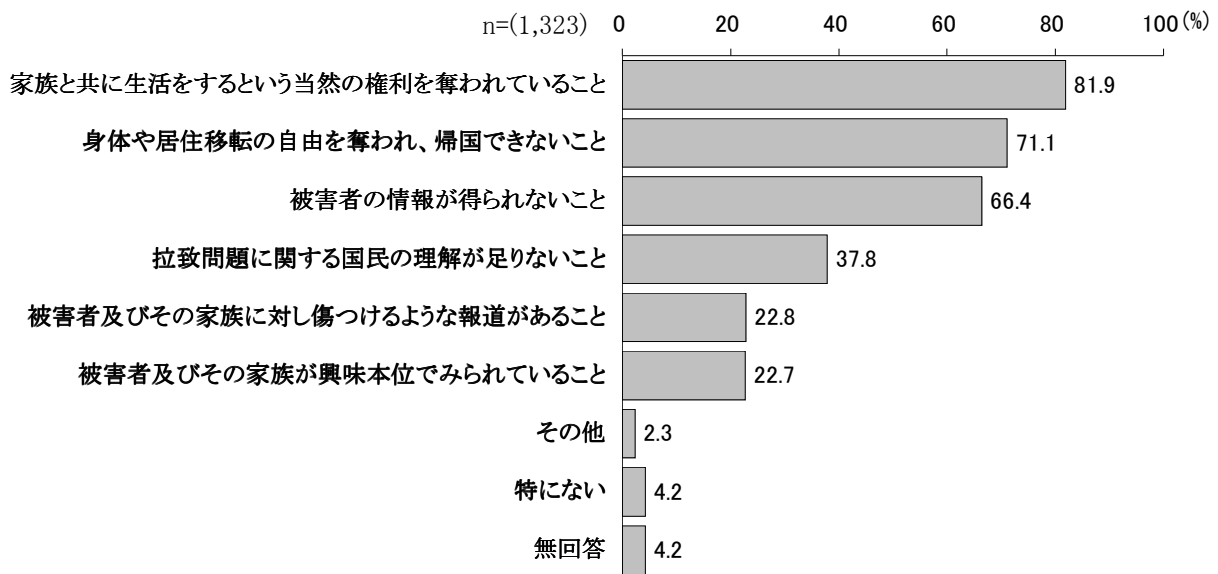
	調査数	更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること	就職、職場で不利な扱いを受けること	プライバシーが守られていないこと	差別的な言動をされること	結婚問題で家族や周囲に反対されること	メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせを受けること	アパート等への入居を拒否されること	その他	特にない	無回答
全体	1,323	53.5	43.4	21.8	21.8	21.4	20.3	17.8	3.0	15.8	5.2
性別											
男性	586	53.2	41.6	22.5	22.2	18.3	17.4	14.5	3.1	17.6	4.6
女性	722	54.3	45.3	21.2	21.6	24.2	22.6	20.4	3.0	14.1	5.4
年齢別											
19歳以下	16	50.0	50.0	56.3	31.3	43.8	50.0	12.5	-	12.5	-
20～29歳	71	40.8	45.1	21.1	22.5	28.2	23.9	8.5	1.4	21.1	4.2
30～39歳	165	35.2	41.2	21.2	21.2	20.6	23.0	13.9	3.6	17.6	1.2
40～49歳	235	49.4	43.8	19.6	17.9	20.9	24.3	14.9	3.4	19.6	2.6
50～59歳	231	63.2	47.2	19.9	25.5	21.6	23.8	18.2	3.5	13.0	3.0
60～69歳	284	60.2	43.0	20.1	21.8	21.1	15.8	21.1	3.2	13.0	6.7
70～79歳	217	60.4	44.2	24.4	21.7	19.4	16.6	20.7	2.8	12.0	8.3
80歳以上	94	47.9	35.1	26.6	20.2	21.3	11.7	20.2	2.1	22.3	13.8

17. 北朝鮮当局による拉致被害者等の人権について

(1) 北朝鮮当局による拉致被害者等の人権問題

Q37 あなたは、北朝鮮当局による拉致被害者等に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。(該当するものすべてに「○」)

北朝鮮当局による拉致被害者等の人権問題について尋ねたところ、「家族と共に生活をするという当然の権利を奪われていること」が81.9%で最も高く、次いで「身体や居住移転の自由を奪われ、帰国できないこと」が71.1%、「被害者の情報が得られないこと」が66.4%などとなっている。



【性別・年代別】

性別では、すべての項目で女性のほうが男性より高くなっており、特に「被害者の情報が得られないこと」（女性71.7%、男性60.2%）は、11.5ポイント差となっている。

年代別では、「家族と共に生活をするという当然の権利を奪われていること」は、50～59歳（89.2%）で約9割と最も高くなっている。「被害者及びその家族が興味本位でみられていること」は、20～29歳（33.8%）で他の年代に比べて高くなっている。

	調査数	家族と共に生活をするという当然の権利を奪われていること	身体や居住移転の自由を奪われ、帰国できないこと	被害者の情報が得られないこと	拉致問題に関する国民の理解が足りないこと	被害者及びその家族に対し傷つけるような報道があること	被害者及びその家族が興味本位でみられていること	その他	特にな	無回答
全体	1,323	81.9	71.1	66.4	37.8	22.8	22.7	2.3	4.2	4.2
性別										
男性	586	79.5	68.8	60.2	37.2	19.8	22.4	2.4	4.3	4.1
女性	722	84.3	73.4	71.7	38.5	25.5	22.9	2.4	3.9	3.9
年齢別										
19歳以下	16	81.3	62.5	50.0	43.8	37.5	25.0	-	-	-
20～29歳	71	70.4	66.2	54.9	32.4	25.4	33.8	1.4	7.0	1.4
30～39歳	165	78.2	69.7	58.2	36.4	23.0	27.3	0.6	4.8	1.2
40～49歳	235	81.7	76.6	64.3	32.3	22.6	20.4	2.6	5.5	2.1
50～59歳	231	89.2	77.9	70.1	43.7	31.2	26.8	2.2	2.2	2.2
60～69歳	284	85.2	72.9	71.5	35.9	22.2	23.6	3.2	3.2	4.9
70～79歳	217	81.6	65.4	71.0	40.1	14.7	16.6	3.2	2.8	6.9
80歳以上	94	72.3	55.3	61.7	43.6	19.1	11.7	2.1	8.5	12.8

18. 人身取引に関する問題について

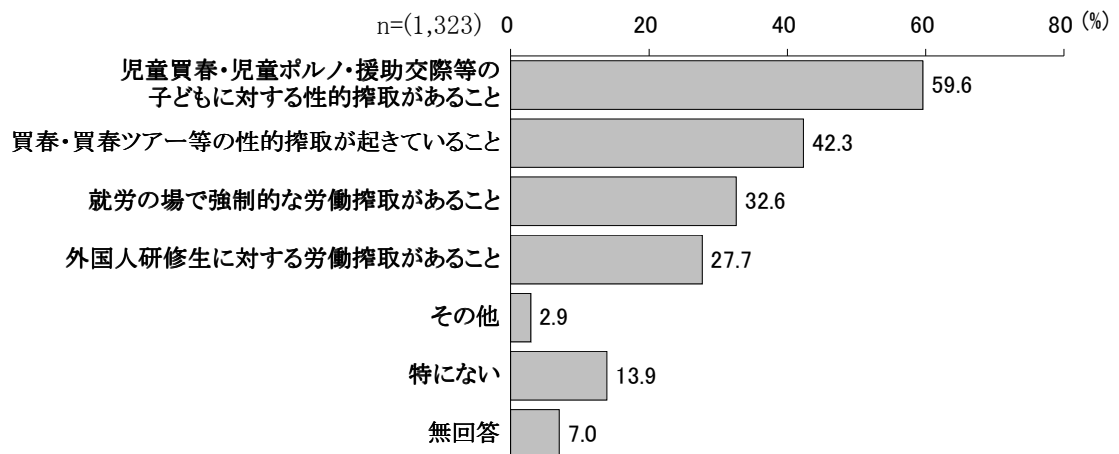
(1) 人身取引に関する人権問題

Q38 あなたは、人身取引<注⑦>（性的搾取、強制労働等を目的とした人身取引）に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。（該当するものすべてに「○」）

<注⑦>人身取引

脅迫、誘拐、暴力、監禁、詐欺等により、他人の自由を奪い、強制的に売春や犯罪、労働等に従事させ、その利益をしぼり取ることです。

人身取引に関する人権問題について尋ねたところ、「児童買春・児童ポルノ・援助交際等の子どもに対する性的搾取があること」が59.6%で最も高く、次いで「買春・買春ツアー等の性的搾取が起きていること」が42.3%、「就労の場で強制的な労働搾取があること」が32.6%などとなっている。



【性別・年代別】

性別では、「児童買春・児童ポルノ・援助交際等の子どもに対する性的搾取があること」は、女性（64.5%）のほうが男性（53.6%）より10.9ポイント高くなっている。

年代別では、「児童買春・児童ポルノ・援助交際等の子どもに対する性的搾取があること」は、50～59歳（64.9%）で最も高くなっている。

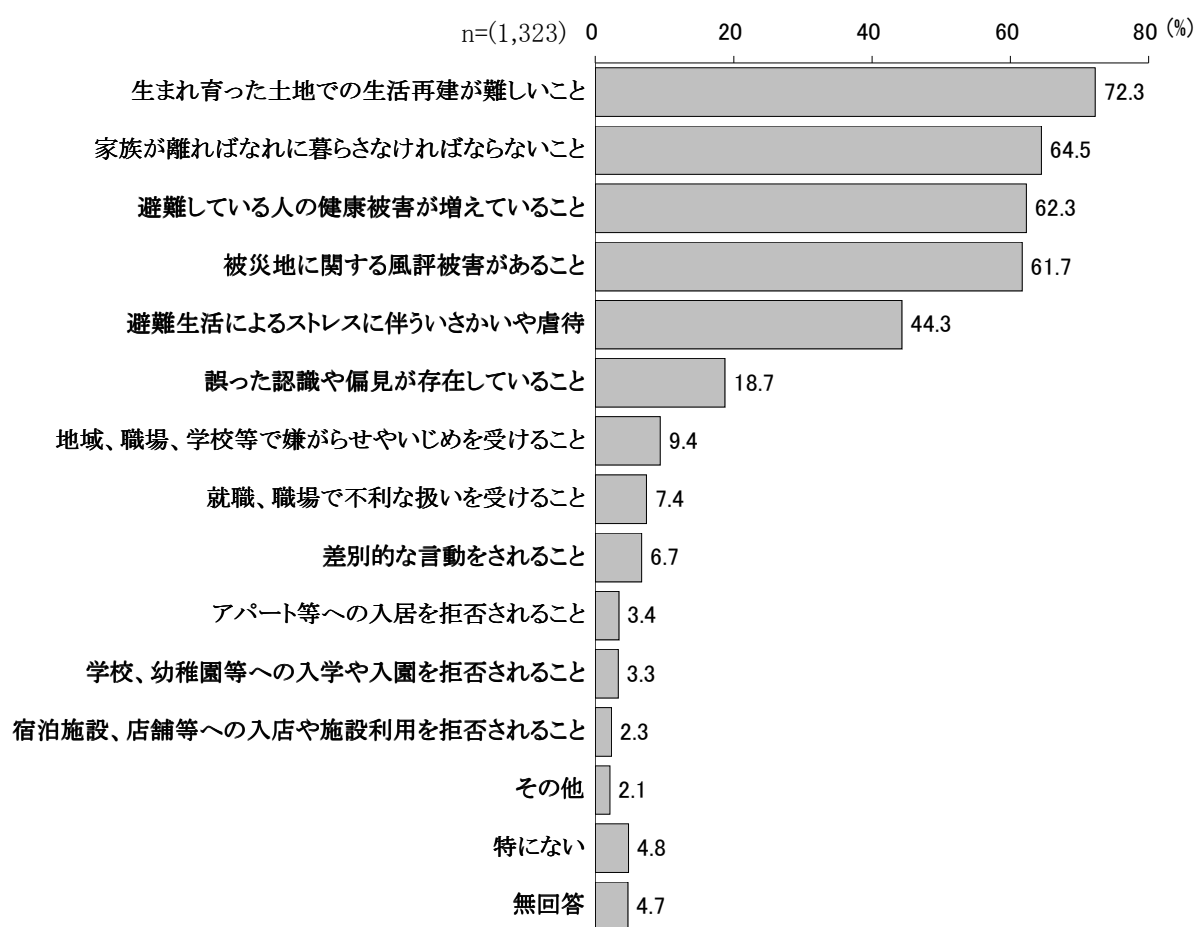
	調査数	児童買春・児童ポルノ・援助交際等の子どもに対する性的搾取があること	買春・買春ツアー等の性的搾取が起きていること	就労の場で強制的な労働搾取があること	外国人研修生に対する労働搾取があること	その他	特にない	無回答
全体	1,323	59.6	42.3	32.6	27.7	2.9	13.9	7.0
性別								
男性	586	53.6	41.6	31.7	30.9	2.0	15.9	6.8
女性	722	64.5	42.9	33.2	25.1	3.7	12.3	6.8
年齢別								
19歳以下	16	62.5	56.3	37.5	31.3	-	12.5	-
20～29歳	71	60.6	42.3	38.0	28.2	-	11.3	2.8
30～39歳	165	61.2	32.1	30.9	26.1	3.0	15.2	3.0
40～49歳	235	57.9	47.2	32.3	24.7	4.3	17.0	3.4
50～59歳	231	64.9	45.5	31.6	28.1	3.9	11.3	4.3
60～69歳	284	58.8	41.5	33.8	31.0	1.4	13.0	9.9
70～79歳	217	60.8	43.3	29.0	27.6	3.7	12.0	9.7
80歳以上	94	45.7	36.2	36.2	24.5	3.2	19.1	19.1

19. 震災等の被災者の人権について

(1) 震災等の被災者の人権問題

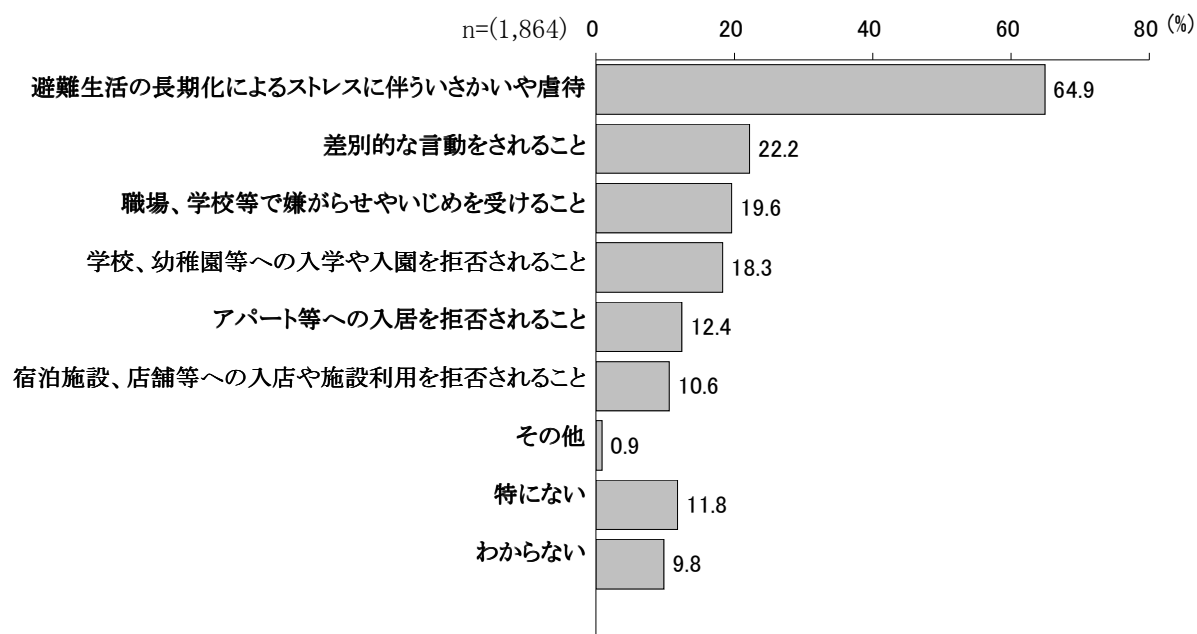
Q39 あなたは、震災等の被災者に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。(該当するものすべてに「○」)

震災等の被災者の人権問題について尋ねたところ、「生まれ育った土地での生活再建が難しいこと」が72.3%で最も高く、次いで「家族が離ればなれに暮らさなければならないこと」が64.5%、「避難している人の健康被害が増えていること」が62.3%、「被災地に関する風評被害があること」が61.7%などとなっている。



参考 内閣府 東日本大震災等に伴う人権問題（複数回答）

内閣府調査における東日本大震災や、それに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生による人権問題では、「避難生活の長期化によるストレスに伴ういさかいや虐待」が64.9%で最も高く、次いで「差別的な言動をされること」が22.2%、「職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること」が19.6%などとなっている。



第2章 調査結果の詳細

【性別・年代別】

性別では、「家族が離ればなれに暮らさなければならないこと」は、女性（71.5%）のほうが男性（56.3%）より15.2ポイント高くなっている。

年代別では、「避難生活によるストレスに伴ういさかいや虐待」は、年代が下がるにつれて高くなる傾向となっている。

	調査数	生まれ育った土地での生活再建が難しいこと	家族が離ればなれに暮らさなければならないこと	避難している人の健康被害が増えていること	被災地に関する風評被害があること	避難生活によるストレスに伴ういさかいや虐待	誤った認識や偏見が存在していること	地域、職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること
全体	1,323	72.3	64.5	62.3	61.7	44.3	18.7	9.4
性別								
男性	586	68.6	56.3	57.7	57.2	44.0	19.8	9.0
女性	722	75.6	71.5	66.5	65.9	44.7	17.9	10.0
年齢別								
19歳以下	16	68.8	37.5	43.8	81.3	56.3	25.0	18.8
20～29歳	71	63.4	50.7	52.1	59.2	50.7	16.9	9.9
30～39歳	165	73.3	63.0	61.8	67.9	49.7	12.1	10.3
40～49歳	235	73.6	60.0	59.6	64.3	45.1	22.1	10.6
50～59歳	231	77.1	73.6	67.5	70.1	50.2	19.5	7.4
60～69歳	284	78.5	71.1	67.3	60.6	42.3	16.9	5.6
70～79歳	217	69.1	63.1	63.6	54.8	39.6	23.0	12.0
80歳以上	94	53.2	53.2	51.1	42.6	28.7	16.0	14.9

	調査数	就職、職場で不利な扱いを受けること	差別的な言動をされること	アパート等への入居を拒否されること	学校、幼稚園等への入学や入園を拒否されること	宿泊施設、店舗等への入店や施設利用を拒否されること	その他	特になし	無回答
全体	1,323	7.4	6.7	3.4	3.3	2.3	2.1	4.8	4.7
性別									
男性	586	8.2	7.0	3.6	3.9	2.9	2.9	6.3	4.1
女性	722	6.9	6.5	3.2	2.6	1.8	1.5	3.3	4.7
年齢別									
19歳以下	16	12.5	12.5	-	12.5	-	-	6.3	-
20～29歳	71	8.5	5.6	4.2	8.5	2.8	-	7.0	1.4
30～39歳	165	4.8	7.3	2.4	3.6	2.4	-	4.8	0.6
40～49歳	235	7.2	7.7	2.1	2.6	2.6	3.4	4.3	2.1
50～59歳	231	5.6	6.1	1.7	1.7	1.7	3.5	3.5	3.5
60～69歳	284	7.7	6.3	4.6	2.8	1.8	1.8	2.5	6.0
70～79歳	217	10.6	6.0	4.1	1.8	0.9	2.3	4.1	7.4
80歳以上	94	7.4	7.4	6.4	6.4	7.4	2.1	13.8	13.8

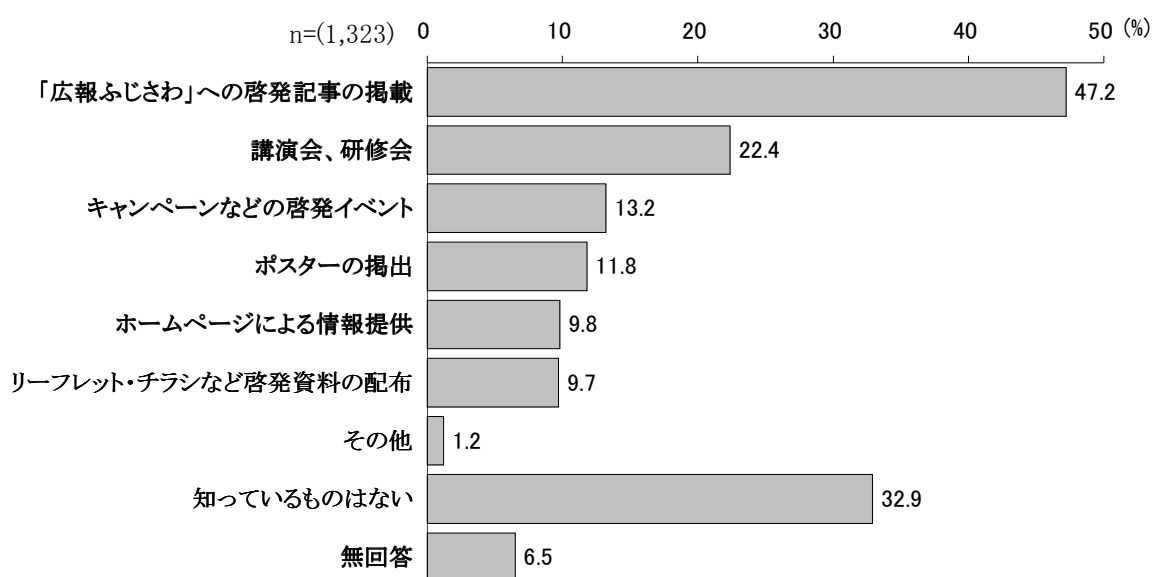
20. 人権問題に関する取り組みについて

(1) 人権理解のための取り組みの認知

Q40 藤沢市では、人権について理解を深めていただくため、さまざまな取り組みを進めています。あなたは、どのようなものをご存じですか。(該当するものすべてに「○」)

人権理解のための取り組みを知っているか尋ねたところ、「広報ふじさわへの啓発記事の掲載」が47.2%で最も高く、次いで「講演会、研修会」が22.4%、「キャンペーンなどの啓発イベント」が13.2%などとなっている。

一方、「知っているものはない」は、32.9%となっている。



第2章 調査結果の詳細

【性別・年代別】

性別では、「講演会、研修会」は、女性（25.5%）のほうが男性（18.6%）より6.9ポイント高くなっている。

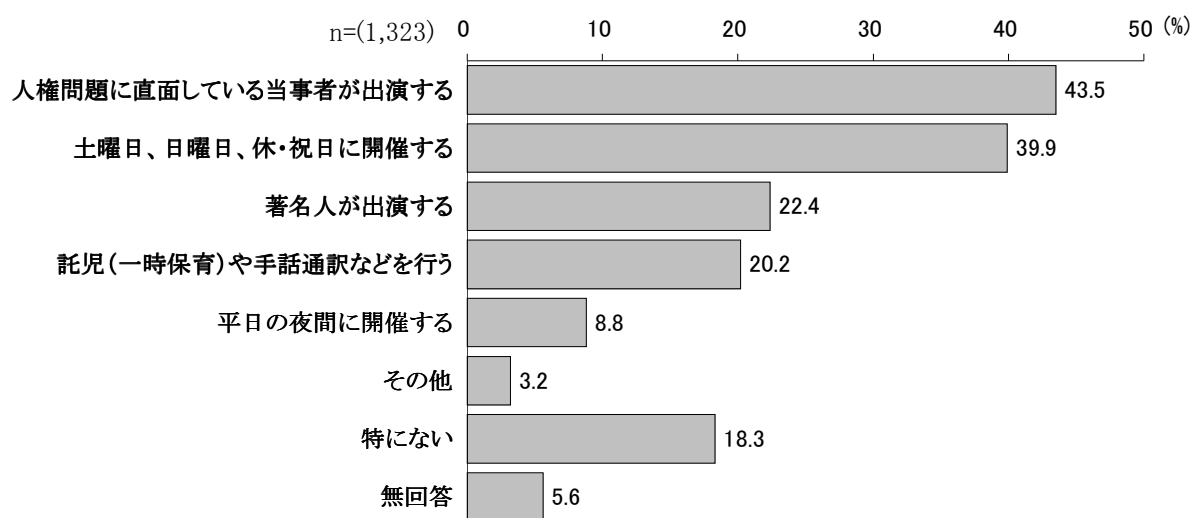
年代別では、「講演会、研修会」は、70～79歳（34.6%）で最も高くなっている。「ポスターの掲出」は、20～29歳（23.9%）で最も高くなっている。また、「キャンペーンなどの啓発イベント」は、年代が上がるにつれて高くなる傾向となっている。一方、「知っているものはない」は、年代が下がるにつれて高くなる傾向となっている。

	調査数	「広報ふじさわ」への啓発記事の掲載	講演会、研修会	キャンペーンなどの啓発イベント	ポスターの掲出	ホームページによる情報提供	リーフレット・チラシなど啓発資料の配布	その他	知っているものはない	無回答
全体	1,323	47.2	22.4	13.2	11.8	9.8	9.7	1.2	32.9	6.5
性別										
男性	586	46.4	18.6	13.3	14.0	11.4	9.7	1.4	35.2	5.3
女性	722	48.1	25.5	13.0	10.2	8.6	9.8	1.1	31.4	6.9
年齢別										
19歳以下	16	37.5	18.8	12.5	18.8	18.8	6.3	-	37.5	-
20～29歳	71	38.0	16.9	8.5	23.9	7.0	9.9	-	40.8	-
30～39歳	165	33.3	10.3	10.9	12.7	9.7	4.2	0.6	48.5	1.8
40～49歳	235	39.6	21.3	10.6	10.6	9.4	8.9	0.9	40.0	4.7
50～59歳	231	48.9	22.1	10.8	9.1	13.4	12.1	0.9	35.5	3.5
60～69歳	284	53.2	21.8	14.8	13.4	6.7	9.9	1.8	27.8	7.0
70～79歳	217	56.7	34.6	17.5	8.8	10.1	12.0	2.8	20.7	12.4
80歳以上	94	55.3	25.5	17.0	12.8	11.7	10.6	-	20.2	16.0

(2) 啓発事業で重視すべきこと

Q41 あなたは、講演会や研修会などの啓発事業について、特に、どのようなことを重視してほしいと思いますか。(該当するもの3つ以内に「○」)

啓発事業で重視すべきことについて尋ねたところ、「人権問題に直面している当事者が出演する」が43.5%で最も高く、次いで「土曜日、日曜日、休・祝日に開催する」が39.9%、「著名人が出演する」が22.4%などとなっている。



第2章 調査結果の詳細

【性別・年代別】

性別では、「託児（一時保育）や手話通訳などを行う」は、女性（26.3%）のほうが男性（12.6%）より13.7ポイント高くなっている。

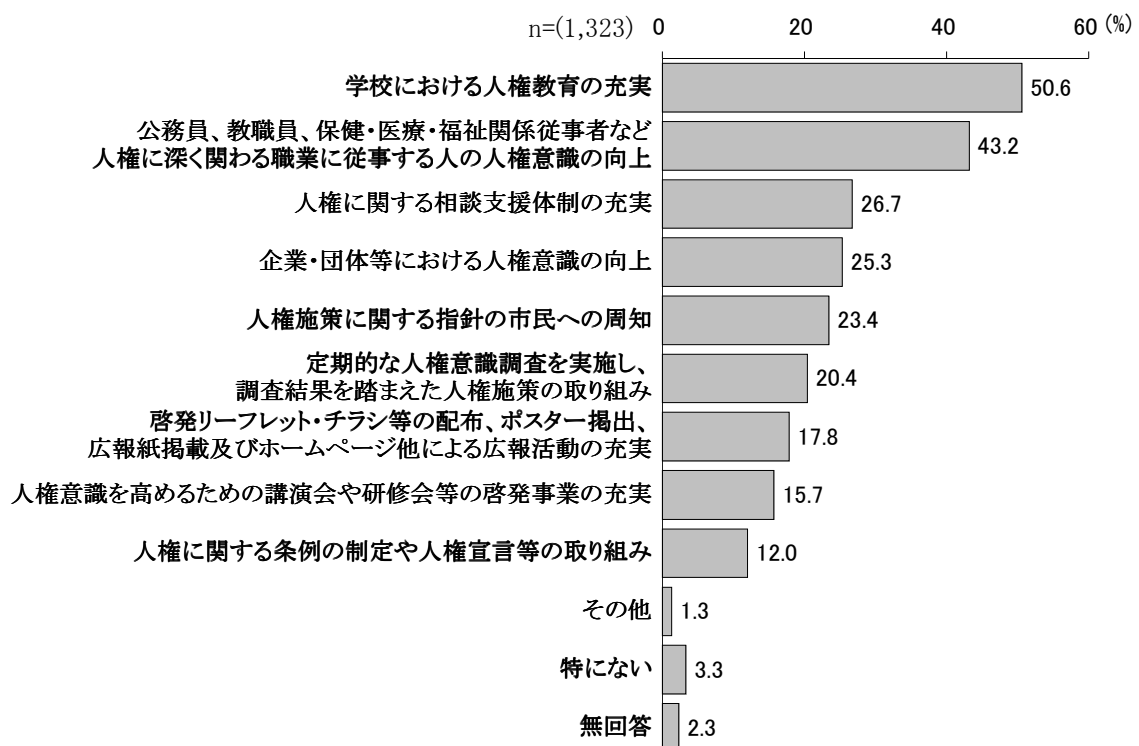
年代別では、「土曜日、日曜日、休・祝日に開催する」は、50～59歳（50.6%）で約5割と最も高くなっている。

	調査数	人権問題に直面している当事者が出演する	土曜日、日曜日、休・祝日に開催する	著名人が出演する	託児（一時保育）や手話通訳などを行う	平日の夜間に開催する	その他	特にない	無回答
全体	1,323	43.5	39.9	22.4	20.2	8.8	3.2	18.3	5.6
性別									
男性	586	41.8	42.2	24.1	12.6	10.4	4.1	20.1	5.3
女性	722	45.6	38.2	21.2	26.3	7.6	2.5	16.9	5.4
年齢別									
19歳以下	16	25.0	31.3	31.3	12.5	18.8	-	37.5	-
20～29歳	71	47.9	35.2	31.0	26.8	5.6	1.4	19.7	-
30～39歳	165	38.2	34.5	20.0	30.9	10.9	5.5	20.6	1.8
40～49歳	235	38.7	36.6	28.9	21.3	11.5	4.3	17.0	3.8
50～59歳	231	42.4	50.6	17.3	25.5	7.8	3.5	15.2	3.5
60～69歳	284	44.4	38.4	21.1	16.9	9.2	3.2	18.7	5.6
70～79歳	217	51.2	41.5	22.6	14.7	6.0	1.8	17.1	10.1
80歳以上	94	50.0	39.4	18.1	4.3	7.4	1.1	23.4	13.8

(3) 人権尊重社会実現のための取り組み

Q42 あなたは、藤沢市がめざす「人権が尊重される地域社会」を実現するためには、今後、特に、どのような取り組みが必要だと思いますか。(該当するもの3つ以内に「○」)

人権尊重社会実現のために必要な取り組みは、「学校における人権教育の充実」が50.6%で最も高く、次いで「公務員、教職員、保健・医療・福祉関係従事者など人権に深く関わる職業に従事する人の人権意識の向上」が43.2%、「人権に関する相談支援体制の充実」が26.7%などとなっている。



第2章 調査結果の詳細

【性別・年代別】

性別では、「人権に関する相談支援体制の充実」は、女性（30.3%）のほうが男性（22.5%）より7.8ポイント高くなっている。一方、「定期的な人権意識調査を実施し、調査結果を踏まえた人権施策の取り組み」は、男性（24.6%）のほうが女性（17.2%）より7.4ポイント高くなっている。

年代別では、「学校における人権教育の充実」は、40～49歳（60.0%）で6割と最も高くなっている。「企業・団体等における人権意識の向上」は、20～29歳（40.8%）で約4割と最も高くなっている。

	調査数	学校における人権教育の充実	公務員、教職員、保健・医療・福祉関係者など人権に深く関わる職業に従事する人権意識の向上	人権に関する相談支援体制の充実	企業・団体等における人権意識の向上	人権施策に関する指針の市民への周知	定期的な人権意識調査を実施し、調査結果を踏まえた人権施策の取り組み	啓発リーフレット・チラシ等の配布、ポスター掲出、広報紙掲載及びホームページによる広報活動の充実	啓発事業の充実	人権意識を高めるための講演会や研修会等の取り組み	人権に関する条例の制定や人権宣言等の取り組み	その他	特になし	無回答
全体	1,323	50.6	43.2	26.7	25.3	23.4	20.4	17.8	15.7	12.0	1.3	3.3	2.3	
性別														
男性	586	50.9	40.6	22.5	26.3	24.4	24.6	17.6	17.1	12.5	1.0	4.3	1.0	
女性	722	51.0	45.2	30.3	24.8	22.6	17.2	18.3	14.7	11.8	1.5	2.6	2.5	
年齢別														
19歳以下	16	43.8	37.5	12.5	6.3	18.8	37.5	12.5	6.3	31.3	-	12.5	-	
20～29歳	71	53.5	39.4	23.9	40.8	23.9	15.5	9.9	16.9	8.5	1.4	2.8	1.4	
30～39歳	165	53.9	39.4	17.6	27.9	27.9	20.6	16.4	9.1	13.9	2.4	3.6	1.2	
40～49歳	235	60.0	42.1	23.8	31.9	20.4	20.9	15.3	9.4	11.5	0.9	4.3	1.3	
50～59歳	231	54.1	47.2	29.9	25.5	21.6	20.8	16.0	15.6	14.3	2.6	1.7	0.4	
60～69歳	284	51.1	47.5	32.7	23.2	24.6	19.0	20.1	15.5	14.1	0.7	1.8	1.8	
70～79歳	217	42.9	42.9	28.6	19.4	24.0	22.6	21.7	22.6	8.3	0.5	3.2	3.7	
80歳以上	94	30.9	33.0	24.5	16.0	23.4	20.2	23.4	28.7	6.4	1.1	8.5	6.4	

21. 自由意見

☆人権全般に関することで、その他にご意見などあればご記入ください☆

人権全般に関することで、自由記述形式により、意見を求めたところ、243人より合計253件の意見があった。意見を分類すると以下のとおりである。

人権全般について	
市における人権施策の推進、周知の徹底が重要	23
一人ひとりの思いやりが大切	22
人権問題の難しさを感じる	15
権利のみを主張するのではなく、義務を全うすべきである	10
人権擁護には行政の力が不可欠	5
人権問題をあまり身近に感じない	4
人権教育について	
子どもからの人権教育が重要	23
人権意識について啓発活動が重要	12
大人にこそ人権教育が必要	4
女性の人権について	
女性の人権擁護の促進について	4
子育て環境の整備が重要	4
家事専業への理解促進	2
高齢者の人権について	
高齢者への配慮が希薄になっている	7
経済的自立が難しい	4
働く場の充実	2
子どもの人権について	
親の意識改革が必要である	4
虐待について	3
いじめについて	2
居場所づくりが重要である	2
外国人の人権について	
藤沢市は外国人が多いので対応が必要	5
外国人との交流の機会の充実	3
外国人への差別意識について	3

第2章 調査結果の詳細

働く人の人権について	
雇用者や管理者の意識改革が必要	6
ワーク・ライフ・バランスの推進	2
障がいのある人の人権について	
障がいのある人のための施設や場所の充実	4
障がいのある人への差別をなくしてほしい	2
インターネット環境での人権について	
インターネットには危険が多い	3
同和問題について	
同和問題の対応が必要	2
アイヌの人々の人権について	
アイヌ問題は昔のことだと思っていた	2
アンケートについて	
設問内容が難しい	13
人権について考えるいいきっかけになった	12
結果の報告と施策への反映をしてほしい	5
アンケートを実施しても意味があるのかわからない	5
その他	
その他の意見	34